

総務教育常任委員会資料

(平成22年6月21日)

〔 件 名 〕

- ・次世代改革推進本部に設置した各プロジェクトチームの取組状況について
【県政推進課】・・・1
- ・緑の分権改革プロジェクトチームについて
【県政推進課】・・・6

統 轄 監

次世代改革推進本部に設置した各プロジェクトチームの取組状況について

平成22年6月21日

県政推進課

4月19日に開催した次世代改革推進本部で設置が決まった14の課題解決型プロジェクトチームの取り組み状況について報告します。

[参考]

1) 課題解決型プロジェクトチームについて

- ・ 複数部局にまたがる重要課題等で、情報共有しながらスピード感を持って対応することが重要な事項について、次世代改革推進本部に「プロジェクトチーム」として設置する。
- ・ 特に緊急性の高い課題に対しては「緊急プロジェクトチーム」として編成し、課題解決に取り組む。

2) 平成22年度 次世代改革推進本部に設置したプロジェクトチーム

- ・ 山陰海岸ジオパークプロジェクトチーム（緊急プロジェクトチーム）
- ・ 環日本海交流活性化プロジェクトチーム
- ・ 緑の分権改革プロジェクトチーム（緊急プロジェクトチーム）
- ・ 雇用経済対策プロジェクトチーム
- ・ ニュービジネス創出プロジェクトチーム
- ・ 食のみやこ推進プロジェクトチーム
- ・ 食育推進プロジェクトチーム
- ・ 広域連携プロジェクトチーム
- ・ 総合交通プロジェクトチーム
- ・ 「鳥取力」創造運動推進プロジェクトチーム
- ・ 子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム
- ・ 近未来を見据えた人財育成プロジェクトチーム
- ・ I J U(移住)！鳥取来楽暮プロジェクトチーム
- ・ 県庁改革推進プロジェクトチーム

プロジェクトチーム名	チーム編成・メンバー等	今年度の取組の内容・方向性等	事務局
<p>山陰海岸ジオパーク プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 副知事 副チーム長 文化観光局長 メンバー 関係部局から28名で構成 オブザーバー 鳥取市、岩美町、山陰海岸ジオパーク鳥取県 連絡協議会、浦富海岸ジオパーク推進協議会 ※その他必要に応じて、若手プロジェクトチーム や図書館リファレンスチームが特に重要な連携 メンバーとして随時参加。</p>	<p>① 外国人対応のジオガイドの養成など受入態勢の整備 ・ 外国人対応のガイド養成、ガイド実施 → 香港ジオパーク視察団受入(4/25) ・ 各ジオスポットにおける地元ガイドの養成 → 地域学習会等の開催(随時) ・ ジオスポット内の自然歩道の整備 → 鴨ヶ磯自然歩道供用開始(4/28)、遊歩道点検と除草作業等(6/2) ② ジオパーク拠点施設やジオスポット案内看板の整備 ・ 鳥取砂丘ジオパークセンター・落交流館のオープン、山陰海岸学習館のリニュー ーアルオープン ・ 各ジオスポットへの統一看板の設置 → 7月中旬に45ヶ所整備完了予定(駅にも追加設置予定) ・ 主要道路案内表示へのジオ情報追記 → 7月中旬に29ヶ所ジオパークロード看板、ジオスポット案内標識整備予定 ③ ジオツアーの造成 ・ ジオスポットを巡る旅行商品の造成支援、働きかけ → 旅行会社旅行商品造成を委託するとともに、随時働きかけ ・ 二次交通整備のための電動アシスト自転車の実証実験 → 7月開始予定(6月補正提案中) ④ ジオパーク学習会の開催など住民等の意識向上 ・ 学校行事・授業での見学会・学習会実施の働きかけ ・ 地区公民館でのジオパーク学習会開催の働きかけ → 学校、地域、企業向け研修会等を随時実施 ・ 広報紙、パンフレットやDVDを活用した住民意識啓発 → 世界加盟に向けた決起大会の開催(4/24)、県政日より、鳥取NOW、生 涯学習とつとりなど掲載</p>	<p>文化観光局 観光政策課</p>
<p>環日本海交流活性化 プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 副知事(観光)、統轄監(物流) メンバー 各関係部局、総合事務所</p>	<p>北東アジア地方政府サミットへの参加、環日本海定期貨客船航路・就航1周年関連 行事の実施などを通じ、北東アジア地域との経済・観光交流等の促進に向けた一体 的な取組を推進する。 ○環日本海定期貨客船航路・就航1周年関連行事 ○北東アジア貿易・観光情報センターサイトの立上げ ○訪日外国人観光客の増加に資する具体策の検討 ○連携による環日本海貨客船航路の貨物誘致 ○米子—ソウル便と環日本海航路を併用する旅行商品の充実 ○ウラジオストック「TOTTORI Trade Center」の有効活用 ○島根県の商工、観光部局との相互連携</p>	<p>商工労働部 経済通商総室 通商物流室</p>

プロジェクトチーム名	チーム編成・メンバー等	今年度の取組の内容・方向性等	事務局
<p>緑の分権改革 プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 統轄監 副チーム長 生活環境部長、商工労働部長 ※PTには4つのWGを設置(主管課) ①樹ノオプトニクスエナジーの進出支援(産業振興総室) ②EV充電施設の整備(グリーンニューディール推進室) ③クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能性等の調査(環境立県推進課) ④地域資源の活用による「地域主権型社会」鳥取県モデルの検討・立案(県政推進課)</p>	<p>①工場進出への支援に関する補助金等の手続き等について、実務担当者が協議 樹ノオプトニクス・エナジーの具体的な計画にあわせて支援策を実施 ②EV充電施設の設置に向けて、市町村・企業等に協力を依頼 市町村・企業等にEV充電施設の説明を行うなど、設置への協力依頼を引き続き行っていく ③クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能性等の委託調査を現在公募中 実証調査を実施し、本県の特長にあったスマートタウンの検討につなげる ④プラチナ社会研究会で行われる意見交換に参加 エネルギーの地産地消など、地域資源を活用した「地域主権型社会」鳥取県モデルの検討・立案</p>	<p>統轄監 県政推進課</p>
<p>雇用経済対策 プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 副知事 ※PTには2つの本部会議を設置(主管課) ①緊急雇用・経済対策本部会議(企画調査室) ②経済成長戦略推進本部会議(企画調査室)</p>	<p>①雇用情勢の急激な悪化、県内企業の経営状況に影響を及ぼす経済環境変動があったとき、国の対策等を見ながら、緊急的な雇用経済対策を検討 ②昨年度策定した鳥取県経済成長戦略の進捗管理と、国の成長戦略等を踏まえた鳥取県経済成長戦略の充実</p>	<p>商工労働部 経済通商総室 企画調査室</p>
<p>ニュービジネス創出 プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 統轄監 ※PTには3つのWGを設置(主管課) ①農工商連携WG(新事業開拓室) ②農福連携WG(障がい福祉課) ③農医連携WG(産学官連携室)</p>	<p>①農工商連携の課題・隘路への対応及び新たなビジネスモデルの提案等 ②障害福祉サービス事業所における農作業受託システムの確立、農業経営を行う障害福祉サービス事業所の育成等 ③農医連携に取組み企業等に対する支援フレームの提案、農医連携につながるシーズの発掘、新たなマッチングに繋げる仕組みの提案等</p>	<p>商工労働部 商工政策室</p>
<p>食のみやこ推進 プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 統轄監 副チーム長 市場開拓局長 ※PTには2つのWGを設置(主管課) ①とっとりの食魅力発信WG(食のみやこ推進課) ②アンテナショップ活用による販路開拓WG(市場開拓課)</p>	<p>①効率的な情報発信手法の検討(HP等の情報発信機能強化) ②民間等と連携した鳥取の食のPR(民間食品企業、B級グルメ団体等) ③観光と連携した魅力ある商品づくり(百貨店でのギフト商品化) ④アンテナショップイベントによる県産品PR・販路開拓 ⑤県産食材の販路開拓(食のみやこ「美食会」開催) ⑥他県アンテナショップと連携した販路開拓 ⑦アンテナショップのファンづくりによる販路開拓 ⑧アンテナショップと都内量販店との連携による販路開拓</p>	<p>市場開拓局 食のみやこ推進課</p>
<p>食育推進 プロジェクトチーム</p>	<p>チーム長 統轄監 サブチーム長 福祉保健部長 ※PTには3つのWGを設置(主管課) ①食育プランWG(健康政策課) ②食育フォーラムWG(健康政策課) ③学校給食地産地消WG(スポーツ健康教育課)</p>	<p>①子どもの食育目標(朝食、楽しく食べる)達成のための取組の立案 ②現場の関取を踏まえた新たな取組の立案 6～7月に現場の意見の聞き取り、課題を整理し、新たな取組を検討・実施 ③食育推進フォーラムの企画・運営 9月のフォーラム実施に向けて、関係課と連携。 ④学校給食における地産地消率60%達成のための取組 6月に現在の各市町村毎の取組状況を確認し、個別課題の支援</p>	<p>福祉保健部 健康政策課</p>

プロジェクトチーム名	チーム編成・メンバー等	今年度の取組の内容・方向性等	事務局
広域連携 プロジェクトチーム	チーム長 統轄監 メンバー 各部から選出された職員 12名	① 既に鳥取県が実施している施策を県外にも取組を拡大することにより、県民へメリット還元できるような共同、連携実施の具体的施策の検討 ② 鳥取ブランドの確立、観光客、交流人口の増等、近県との連携により鳥取県にメリットが生じる具体的に新たな施策の検討 [今後の予定等] ・ 10月を目処に最終とりまとめ ・ 最終とりまとめ前であっても、随時、検討した提案を関係部局へフィードバックし、必要な予算化や関係県、団体等への働きかけにつなげる。	企画部 企画課
総合交通 プロジェクトチーム	チーム長 副知事 副チーム長 企画部地域づくり支援局長 メンバー 関係部局担当課長	東京便・名古屋便の利用促進については、空港利用促進懇話会において取り組んでおり、また、余部橋梁架替に伴う山陰本線のダイヤ改善に向けた利用促進についても、本県及び兵庫県、沿線市町村等で新たな組織を立ち上げ、取り組むこととしたところ。 さらに、高速鉄道網のあり方については、学識経験者、観光・経済団体等を構成員とする検討会の意見を伺いながら検討していくとともに、バスについても、生活交通確保に係る地域協議会等により議論を行っているところ。 当面これらの取組を連携して行うこととし、庁内PTについては、今後、これらの検討や状況の変化等、必要により開催する。	企画部 地域づくり支援局 交通政策課
「鳥取力」創造運動推進 プロジェクトチーム	チーム長 統轄監 副チーム長 企画部地域づくり支援局長 メンバー ・ 各部局所管課長・関係課長又は課長補佐 ・ 各総合事務所県民局県民活動担当課長 ・ 鳥取力実践団体の活動に参加する職員	① 鳥取力実践団体の活動に、実際にPTメンバーも準備段階から携わり、実際の活動に関わりながら、活動の内容や課題・隘路の把握を行う。 ② 活動団体から持ち帰った検討材料をPTに提供し、PT内部で団体や活動自体の運営方針や県の行うべき協力等の仕方についての検討を行う。 ③ 様々な地域づくりの活動形態や活動団体に対し、どうすれば活動が継続的に運営していけるのか「方針・方向性」を打ち出す。 ※スケジュール(予定) 6月下旬 参画する活動団体の選出、参画する職員の選出 7月～9月 活動に参加し課題等の洗い出し 10月上旬 事業活動の運営に関する課題解決方針の検討 11月 地域づくり活動の方針・方向性に係る提言の取りまとめ 平成22年3月に策定した「子育て王国とっとりプラン」の実現に向けて、県庁内の施策のとりまとめや実施方針のあり方等について検討を行う。 ・ 第1回会議(H22.5.10)・・・県庁内の推進体制・推進方針や本プランで数値目標が掲出されている項目について、どのような方針で今年度進めていくかを議論 ・ 第2回会議(H22.6.23予定)・・・数値目標が掲出されている項目に加え、それ以外の項目についても対応方針を検討	企画部 地域づくり支援局 協働連携推進課
子育て王国とっとり実現 プロジェクトチーム	チーム長 副知事 副チーム長 福祉保健部長 メンバー 各関係課長(11名)	① 既に鳥取県が実施している施策を県外にも取組を拡大することにより、県民へメリット還元できるような共同、連携実施の具体的施策の検討 ② 鳥取ブランドの確立、観光客、交流人口の増等、近県との連携により鳥取県にメリットが生じる具体的に新たな施策の検討 [今後の予定等] ・ 10月を目処に最終とりまとめ ・ 最終とりまとめ前であっても、随時、検討した提案を関係部局へフィードバックし、必要な予算化や関係県、団体等への働きかけにつなげる。	福祉保健部 子育て支援総室 子育て応援室

プロジェクトチーム名	チーム編成・メンバー等	今年度の取組の内容・方向性等	事務局
近未来を見据えた人材育成 プロジェクトチーム	チーム長 副知事 メンバー 各関係部局 企画部、文化観光局、福祉保健部、 生活環境部、商工労働部、農林水産 部、教育委員会	① 教育現場と産業界との調整 産業界のニーズに沿った人材の育成（教科、カリキュラム） 次期学科改編等への意見提案 など ② 高校と高等教育機関との連携・調整 新産業分野を担う県内高等教育機関への進学促進策 など ③ 県が行う産業人材育成関連事業の集約・調整 ※ 今後、産業界や高等教育機関等と意見交換しながら上記取組を実施予定	教育委員会 教育総務課 高等学校課
IJU（移住）！鳥取来楽暮 プロジェクトチーム	チーム長 統轄監 座長 企画部地域づくり支援局長 メンバー 各関係課、県外本部、（財）ふるさと定 住機構	① 農林水産分野での人材確保 ② その他分野での人材確保策の検証等 ③ 県外からの移住定住希望者向け住宅等、移住定住促進策のサービス向上のため の検討 [平成22年度未現在の移住定住者数目標を、上記施策の実現により、現在の500 名から750名に上方修正を行う。]	企画部 地域づくり支援局 移住定住促進課
県庁改革推進 プロジェクトチーム	チーム長 副知事 副チーム長 総務部長 ※PTには4つのWGを設置（主管課） ① ワークライフバランスWG（人事企画課） ② 無理・ムダ追放WG（業務効率推進課） ③ 庁風改革WG（人事企画課） ④ 財源確保WG（財源確保推進課）	① 時間外の縮減、地域活動への参加、仕事と生活の両立 7月中旬第2回WG会議と幹部会議を開催し、取組の縮減効果を検証、取組の 改善追加策を検討。 ② 業務カイゼン（改革改善研修、カイゼンひらめきポスト）、事業仕分け カイゼン推進員養成研修(5/25～26)、カイゼン導入研修(6/22～24)、幹部セミ ナー(7/20)、カイゼンコンクール、仕分け事業・仕分け人の検討（5～8月）、 仕分け実施(10月) ③ 湧き上がる力！アクションプラン、D.oプロジェクト、情報公開 全庁でのスポーツ大会（8月）、知事等幹部職員と職員とのフリートークの実 施、あいさつ運動の再徹底 ④ ふるさと納税、未利用財産の有効活用、新たな財源涵養 ふるさと納税：新たな寄付者の掘り起こし等促進策等を実施、未利用財産の有 効活用：県有資産マネジメントの方策の検討、新たな財源涵養：新たな財源確保 策の検討	総務部 行財政改革局 業務効率推進課

緑の分権改革プロジェクトチームについて

平成22年6月21日
県政推進課
環境立県推進課
産業振興総室

次世代改革推進本部の緑の分権改革プロジェクトチームの設置及び取組等の状況は次のとおりです。

1 緑の分権改革プロジェクトチームの概要

(1) 設置の目的

- EV充電施設の整備、EV工場の進出支援に速やかに対応する。
- スマートタウン、持続可能な地域の実現に向けた検討を行う。

(2) チームの構成

- チーム長は統轄監、副チーム長は生活環境部長、商工労働部長とし、チーム員は生活環境部、商工労働部を中心に40名で構成。
- プロジェクトチームの活動は、業務の内容に応じてグループで取り組むこととしており、それぞれの業務内容及び責任課は下表のとおり。

業務内容	責任課
(株)ナノオプトニクス・エナジーの進出に伴う支援	産業振興総室
EV充電施設の整備	グリーンニューディール推進室
クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能量等の調査	環境立県推進課
地域資源の活用による「地域主権型社会」鳥取県モデルの検討・立案	県政推進課

2 取組の状況及び今後の予定

(1) (株)ナノオプトニクス・エナジーの進出に伴う支援

①現在の状況

- 工場進出への支援に関して補助金等の手続き及び人材確保関係について実務担当者が協議。
- EV関連産業の人材育成を睨んだ人材育成関連予算を6月議会に提案。

②今後の予定

- ナノ社の具体的な計画にあわせて支援策を実施するため、引き続きナノ社と連携をとっていく。

(2) EV充電施設の整備

①現在の状況

- EV充電施設の設置に向けて市町村・企業等に依頼。

②今後の予定

- 市町村・企業等にEV充電施設の説明を行うなど、設置への協力依頼を引き続き行っていく。

(3) クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能量等の調査

①現在の状況

- クリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能量等の委託調査について、県内に本社を置く事業者を対象としたプロポーザル方式で現在公募中。(公募期間：6月23日まで)

②今後の予定

- 委託事業により実証調査を実施し、本県の特性にあつたスマートグリッドの構築によるスマートタウンの形成につなげていくよう、プロジェクトチーム内で連携し検討をすすめる。

(4) 地域資源の活用による「地域主権型社会」鳥取県モデルの検討・立案

①現在の状況

- プラチナ社会研究会、緑の分権改革に関する情報を収集中。
- 今後、プラチナ社会研究会等で行われる意見交換のうち、本県へのメリットが想定されるテーマについては、積極的に参加して情報収集を行っていく。

②今後の予定

- エネルギーの地産地消など、地域資源を活用した「地域主権型社会」鳥取県モデルを検討・立案する。